

慰安婦問題

「野蛮な行為」と米紙が批判

責任認めるまで約50年…隠蔽体質

【ワシントン18日】吉田「米国の有力紙のひとつ、ワシントン・ポスト紙は十八日付の社説で、第二次大戦中の日本軍による朝鮮人慰安婦問題を「野蛮な行為」と題して取り上げ、日本政府が約五十年も軍の関与を認めなかったことを批判した。

この社説は、戦時には軍紀がきつたとしても非人道的な行為が起きることを「戦争のおぞましい顔」として指摘しながらも、「さうと六万―十万人を奴隷状態にし第二次大戦で日本兵に押し売された事件では、それを奨励し支持していたのは日本軍自身だった」と厳きをもって受け止めた。さらに、「日本政府がそのアジア植民地支配の残虐さと責任をはっきり

と認めるまでに五十年近くかかったことも、同様に理解できない」と、日本政府の姿勢を批判した。宮沢首相が十七日に韓国国会で行った謝罪発言も詳しく紹介したが、日本の対応の問題点は、あくまで、自らの行為の責任を認めるのを決めたことにあると論じた。さらに、真珠湾五十年に合わせた提議された

生存中の元従軍慰安婦らの集団訴訟、宮沢首相の訪韓、軍の責任を示す文書の発見の三つがなければ、こうしたことが明白になったか「極めて疑わしい」とし、関与を否定し続けてきた政府の「隠蔽(いんぺい)体質をついた。

児童の動員

韓国が調査

二千校の挺身隊
【ソウル18日】小田川

国教育省は十八日、太平洋戦争中の従軍慰安婦など挺身(ていしん)隊に強制動員された実態をつかむため、日本の植民地支配の末期に四年生以上の学級を運営した全国約二千の国民学校(小学校)を対象に初めて、当時の学籍簿などをもとに動員に関する実態調査を始めた。同省は当時、国民学校以外に女学校(四年制)や女子商業学校など中等教育機関でも挺身隊の募集が行われたことから、これらの関係資料も調査する。